

「平塚市行財政改革計画(2016 - 2019)」 各事業の進捗状況 (平成28年度)

(1) 民間活力の活用					
事業名	区分	推進担当課	設定年度	事業の方向性	該当ページ
民間活力活用事業	重点 財	企画政策課 関係課	28	継続	1
公立幼稚園・保育園再編等事業	重点 財	保育課 教育総務課	28	継続	2
(2) 施設の総合的管理					
事業名	区分	推進担当課	設定年度	事業の方向性	該当ページ
未利用地等資産活用事業	財	資産経営課 関係課	28	継続	3
公共施設見直し事業	重点 財	資産経営課 関係課	28	終了	4
(3) 行政の効率化					
事業名	区分	推進担当課	設定年度	事業の方向性	該当ページ
市民窓口センター見直し事業	重点 財	企画政策課 市民課、関係課	28	休止	5
職員提案・業務改善推進事業		行政総務課	28	継続	5
組織の見直し事業		行政総務課	28	継続	6
職員給与費適正化事業	財	職員課	28	継続	6
定員適正化事業		職員課	28	継続	7
公共施設の委託業務一元化事業	財	契約検査課	28	継続	7
契約事務(プロポーザル方式)の標準化事業		契約検査課	28	終了	8
生活保護者自立支援事業	財	生活福祉課	28	継続	9
保険年金課窓口効率化事業	財	保険年金課	28	継続	10
消防指令センター整備事業	財	消防総務課	28	継続	11

「継続」…平成28年度に終了予定の事業で遅れが生じたため継続となった事業。

(4) 収入確保策の推進					
事業名	区分	推進担当課	設定年度	事業の方向性	該当ページ
債権徴収の推進事業	重点 財	企画政策課 納税課、関係課	28	継続	12、13
駐車場有料化事業	財	資産経営課 関係課	28	継続	14
有料広告推進事業	財	資産経営課 関係課	28	継続	15
ネーミングライツ導入等事業	財	資産経営課 関係課	28	継続	15
自動販売機設置手法見直し事業	財	資産経営課 関係課	28	継続	16
会議室等使用料検討事業	財	企画政策課、財政課 資産経営課、関係課	28	継続	16
(5) 身近で利用しやすい行政サービスの推進					
事業名	区分	推進担当課	設定年度	事業の方向性	該当ページ
証明書コンビニ交付導入事業	重点	企画政策課 情報政策課、関係課	28	継続	17
個人番号活用事業		企画政策課 関係課	28	継続	17
市ホームページ魅力アップ事業		秘書広報課	28	終了	18
オープンデータ整備事業		情報政策課 関係課	28	継続	18
職員研修事業		職員課	28	継続	19
新庁舎食堂、売店設置事業	財	庁舎管理課	28	継続	19
事業の方向性	取組結果	備考			
継続	22	「消防指令センター整備事業」、「証明書コンビニ交付導入事業」、「新庁舎食堂、売店設置事業」の3事業は遅れが生じたため継続とした。			
終了	3	「公共施設見直し事業」、「契約事務(プロポーザル方式)の標準化事業」、「市ホームページ魅力アップ事業」の3事業は当初の計画どおり終了した。			
休止	1	「市民窓口センター見直し事業」は検討を休止とした。			
廃止	0				
計	26				

進捗状況の見方

平塚市行財政改革計画(2016 - 2019) 実施計画事業の進捗状況

(3) 行政の効率化		重点				事業の方向性 財政健全化	
目的・目標	市民の が、 されています。						
事業の概要	について、 による に取り組みます。						
平成28年度の実績等		活動					
1年間の取組内容、成果、未達成理由等について記載しています。	内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		実績	概ね順調	済			
	目的・目標に向けた計画期間4年間の活動スケジュールと活動内容を表記しています。		予定				
課題と対応策		成果					
課題、それを踏まえた取組年度の翌年度の対応策について記載しています。	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	平成28年度	本事業で計画期間4年以内に達成すべき内容を表記しています。	実績	目標年度に達成すべき当該事業の成果を簡潔に記載しています。			
	健全化効果額(千円)		千円				

財政健全化に資する事業は「 」と記載しています。また、効果が上がった事業については、健全化効果額を記載しています。

・事業が位置付く取組の視点を記載しています。

- (1) 民間活力の活用
- (2) 施設の総合的管理
- (3) 行政の効率化
- (4) 収入確保策の推進
- (5) 身近で利用しやすい行政サービスの推進

・当該事業の活動の進捗状況を定めたスケジュール通りの進捗であるかをもとに、次の判断基準により選択しています。

「済」・・・当該活動が終了した。
 「概ね順調」・・・当初の見通しどおり又は見通しよりも早く進捗している。
 「遅れ」・・・当初の見通しに比べ遅れている。
 「未着手」・・・当該活動に着手する予定の時期に着手していない。
 「-」・・・当該活動の終了後。

・当該事業の方向性を簡潔に表現するもので、当該事業の方向性について、次の判断基準により選択しています。

「継続」・・・次年度も引き続き取組を進める場合
 「終了」・・・「目的・目標」や「成果」を達成し終了した場合
 「廃止」・・・「目的・目標」や「成果」を達成していないが取組を終了した場合
 「休止」・・・取組を一時休止した場合

・取組の視点の中で、特に重点的に取り組む事業に「 」を記載しています。

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(1) 民間活力の活用

民間活力活用事業(企画政策課、関係課)		重点	事業の方向性 財政健全化	継続		
目的・目標	民間活力活用による、市民サービスの向上、事務の効率化が推進されています。					
事業の概要	各課の業務について、業務委託や指定管理者制度等による民間活力活用の検討に取り組みます。					
平成28年度の取組状況等		活動				
<p>「民間活力の活用に係る具体的業務の方向性について」の検討対象業務の所管課に検討状況をヒアリングするとともに、その他の業務についても先進市等の事例等も参考にしながら、導入可能な業務の切り分けができないか検討しました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	業務委託・指定管理者制度等に係る検討 (「民間活力の活用に係る具体的業務の方向性について」を受けた検討)	予定	先進市等調査、研究、検討、方針決定			
		実績	概ね順調	概ね順調		
	その他の業務に係る民間活力活用の検討 (関係課)	予定	先進市等調査、研究、検討、方針決定			
		実績	概ね順調	概ね順調		
課題と対応策		成果				
検討対象業務の中には、民間活力活用による費用対効果の見込めない業務や災害時等の緊急対応が必要な業務があります。先進市等の事例を参考に業務の切り分け範囲を検討し、民間で対応した方が効率的・効果的な業務がないか、引き続き研究を進めます。	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
平成29年度	「民間活力の活用に係る具体的業務の方向性について」に係る業務について、民間活力活用に係る調査・研究・検討等の結果を踏まえ、少なくとも3業務で民間活力活用の方針決定をします。	実績	不燃ごみ・有害ごみ収集運搬業務、保育園給食調理業務の2業務について、民間活力活用の方針を決定しました。			
平成31年度	「民間活力の活用に係る具体的業務の方向性について」に係る業務以外の業務について、民間活力活用に係る調査・研究・検討等の結果を踏まえ、民間活力活用の方針決定をします。	実績	総合公園体育館の受付業務について、民間活力活用の方針を決定しました。			
健全化効果額(千円)						

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(1) 民間活力の活用

公立幼稚園・保育園再編等事業(保育課、教育総務課)		重点	事業の方向性 財政健全化	継続				
目的・目標	公立園について事務の効率化が推進されています。							
事業の概要	「平塚市幼保一元化に関する検討会」の中間報告の実現に向け、公立園の再編や公立保育園の運営における民間活力の活用の検討を進めます。							
平成28年度の取組状況等		活動						
<p>「平塚市幼保一元化に関する検討会」の中間報告に基づき、15園ある公立園を8～10園への再編に向けた検討を進めました。民営化時の整備運営主体の有無について検証したことや廃園等の影響を慎重に検討したことから、予定よりも検討が遅れましたが公立園を8園にする具体的な方向性を決定しました。</p> <p>なお、既に方向性が決定している土屋幼稚園と吉沢保育園については、平成28年4月に地元及び保護者説明会を開催し、認定こども園として統合する方針であることを説明しました。また、花水台保育園についても、平成28年8月に保護者説明会を開催し、民営化の方針及び新園舎の完成までは別の市有地に仮設園舎を建設し保育を行う方針であることを説明し、平成29年2月に運営法人の募集を行いました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
	公立幼稚園・保育園再編等に向けた検討	予定	検討					
		実績	遅れ	済				
	個々の施設の見直しに向けた作業	予定	再編等に向けた取組					
	実績	概ね順調	概ね順調					
成果		目標年度			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	内容	実績	平成28年度					
平成28年度	「平塚市幼保一元化に関する検討会」の中間報告で掲げた公立園8～10園への再編に向け検討し、個々の施設の具体的な方向性を決定します。		検討の結果、公立園は8園体制(幼稚園1園、保育所6園、認定こども園1園)に再編することとしました。					
平成31年度	とりまとめた具体的な方向性に基づき、公立園8～10園への再編に向け、順次個々の施設の再編等を進めます。	実績						
		健全化効果額(千円)						

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(2) 施設の総合的管理

未利用地等資産活用事業(資産経営課、関係課)		重点	-	事業の方向性	継続		
目的・目標	未利用の土地・建物(以下「未利用地等」という。)などの市有財産が有効かつ効率的に活用されています。						
事業の概要	未利用地等について、売却やその他活用の方法について中・長期的及び経営的等の視点で検討します。						
平成28年度の取組状況等		活動					
<p>未利用地2件(市営住宅跡地)について、利活用手法の判断基準を段階的に定めた「資産活用検討手順」に基づき利活用策を検討した結果、売却の方針を決定しました。そして、前年度からの未利用地1件と合わせて、未利用地3件について一般競争入札を行い、うち2件を売却しました。</p> <p>その他にも優先的に活用を検討する未利用地を選定し、関係課と諸課題の解決に向けた協議、調整を行い、利活用策作成に取り組みました。</p> <p>また、新たな貸付・売却策として、民間活力を活用した手法について情報収集し、メリットの精査、既存手法との比較・検討を行いました。運用の決定には至りませんでした。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	未利用地等の有効活用	予定	未利用地等把握・検討	未利用地等把握・検討	未利用地等把握・検討	未利用地等把握・検討	
	実績	概ね順調	済				
	予定	売却・貸付・活用	売却・貸付・活用	売却・貸付・活用	売却・貸付・活用	売却・貸付・活用	
	実績	概ね順調	済				
	新たな貸付、売却策の検討	予定	検討				
実績	遅れ	遅れ					
課題と対応策		成果					
<p>未利用地等の迅速な利活用を行うために、未利用地等となる前から所管する関係課と連携して利活用に絡む課題等について情報を収集し、より効率的で効果的な利活用を目指します。</p> <p>民間活力を活用した手法については、参考となる事例を調査するなど、運用開始に向けて検討を進めます。</p>	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	平成28～31年度	未利用地等の有効活用に関する検討の結果を受け、売却・貸付・活用を進めます。	実績	未利用地3件中2件を一般競争入札により売却しました。			
	平成28年度	未利用地等をより有効かつ効率的に活用するための新たな貸付、売却策を検討し、平成29年度以降運用します。	実績	民間活力を活用した手法の比較・検討をしたところ更に調査が必要であるため、平成29年度も検討を継続します。			
	健全化効果額(千円)			191,272			

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(2) 施設の総合的管理

公共施設見直し事業(資産経営課、関係課)		重点	事業の方向性	終了		
			財政健全化			
目的・目標	「施設の質的向上」、「新たな施設建設の抑制」、「床面積の総量縮減」の3つの原則による施設の最適化が図られ、財政負担の平準化、公共施設(建築物)の持続的な管理・活用が行われています。					
事業の概要	平塚市公共施設等総合管理計画の考え方に基づいた最適化に関する取組を推進します。					
平成28年度の取組状況等		活動				
<p>「平塚市公共施設等総合管理計画」に基づく個別計画となる公共施設の再編計画策定にあたり、有識者と公募市民により構成する平塚市公共施設再編計画検討委員会を設置しました。公共施設の再編の方針を定めるとともに、取り組んでいく再編の内容をまとめ、平成29年3月に平塚市公共施設再編計画を策定しました。</p> <p>また、平成27年度に事業評価を受けた勤労会館、青少年会館及び教育会館については、施設の利用状況を把握し、必要な機能及び規模等を検討し、平成29年2月に方向性をまとめました。</p> <p>平成29年度以降は、「公共施設総合的管理事業」において、公共施設の再編及び上記3館を含む個別再編計画等の推進を図ります。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	平塚市公共施設等総合管理計画に基づく個別計画策定	予定	計画策定			
		実績	概ね順調	済		
	取組の推進 (平成27年度に実施した事業評価を受けた方向性整理に向けた取組)	予定	検討、調整等			
		実績	概ね順調	済		
課題と対応策		成果				
	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成28年度	平塚市公共施設等総合管理計画に基づく具体的な計画を策定し、平成29年度以降に推進を図ります。	実績	平塚市公共施設再編計画を策定しました。平成29年度以降、施設評価及び個別再編計画等を進め、計画の推進を図ります。		
	平成28年度	総合管理計画推進の具体的な取組として、平成27年度に実施した事業評価を受けた方向性について、基本的な考え方を決定します。	実績	勤労会館、青少年会館及び教育会館の機能を統合し、教育会館は改修、青少年会館は解体、勤労会館は平成30年度上半期までに方向性を定めることとしました。		
		健全化効果額(千円)				

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(3)行政の効率化

市民窓口センター見直し事業(企画政策課、市民課、関係課)		重点	事業の方向性	休止		
			財政健全化			
目的・目標	市民窓口センターに係る行政の効率化が推進されています。					
事業の概要	証明書コンビニ交付導入の検討を踏まえ、市民窓口センターの再編等を検討し、検討結果に基づき体制を整備します。					
平成28年度の取組状況等		活動				
市民窓口センターの利用状況等を把握し、見直し案を検討しました。検討の中で、証明書コンビニ交付導入による市民窓口センターへの影響を見極めたうえで、見直しを進めることとしたため、平成29年10月からのサービス開始以降に影響が把握できるまでは検討を休止することとしました。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	市民窓口センター見直しに向けた準備作業	予定	検討、調整、準備等			
	実績	遅れ	遅れ			
課題と対応策		成果				
証明書コンビニ交付の導入による影響を見極めるには、市民窓口センターの利用状況を導入前後で詳細に分析する必要があります。証明書コンビニ交付導入前に分析に必要な調査項目を決めた上で情報収集します。	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成29年度	市民窓口センターの見直しを行い、平成30年度から見直し後の体制により運用します。	実績			
	健全化効果額(千円)					

(3)行政の効率化

職員提案・業務改善推進事業(行政総務課)		重点	事業の方向性	継続		
		-	財政健全化	-		
目的・目標	行政運営の効率化及び市民サービスが向上するとともに、職員の意識改革及び組織の活性化が図られています。					
事業の概要	広く職員に市政全般に関する提案及び事務事業等に関する業務改善の実施を奨励するため、職員提案制度及び業務改善制度を推進し、優秀な職員提案及び業務改善について褒賞を行います。					
平成28年度の取組状況等		活動				
実現可能性を重視して昨年度まで実施してきた「チャレンジ提案」に代わり、着眼点や発想力に重きを置く「アイデア提案」を新設するなど、制度を改正した上で提案・改善報告を募集しました。他課の事業について改善意見を募る「事務提案」は38件、他課に関する新しい事業のアイデアを募る「アイデア提案」は30件、自己の所属する課の業務についての改善報告を募る「業務改善報告」は239件、計307件の応募がありました。審査の結果、全体で23件に褒章を行うとともに、上位案件については庁内で情報共有し、職員の意識啓発へ繋げました。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	職員提案、業務改善の実施	予定	提案募集・審査	提案募集・審査	提案募集・審査	提案募集・審査
	実績	概ね順調	済			
制度の改善	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	予定	検討・改善	検討・改善	検討・改善	検討・改善	
	実績	概ね順調	済			
課題と対応策		成果				
対象83課に対して、50課が改善報告2件以上を達成できていません。昨年度に引き続き、提案や改善報告しやすい雰囲気高めるため、庁内向けの啓発資料を掲示し、更なる改善報告の実施を促すことに努めます。	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成28～31年度	業務の見直し、改善により、行政の効率化や市民サービスの向上を図ります。	実績	消耗品の共同購入等により行政の効率化等につながりました。		
	平成28～31年度	改善内容の共有化を図るとともに、職場全体で業務改善や新たなことへ挑戦する雰囲気醸成し、過半数の課で2件以上の業務改善報告を実施します。	実績	発表会には約100人の出席者があり、改善内容の共有化を図ることができましたが、業務改善報告を2件以上実施した課は33課に留まり、過半数である42課には届きませんでした。		
健全化効果額(千円)						

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(3)行政の効率化

組織の見直し事業(行政総務課)		重点	-	事業の方向性	継続
目的・目標	効率的に事務を執行していくための体制が整備されるとともに、組織のわかりやすさが確保されています。				
事業の概要	多様化する行政需要に対応していくとともに、限られた財源と人材を効率的に活用できるように組織を見直し、必要に応じて組織の改編を実施します。				
平成28年度の取組状況等		活動			
<p>平成29年度組織見直し検討方針に基づき、関係部とのヒアリングの結果、2020年東京オリンピック・パラリンピックへの対応を推進するため、平成28年10月期に担当を、平成29年4月期にはオリンピック・パラリンピック推進課を新設しました。また平成29年4月期では、医療と介護の連携強化に向け、地域包括ケア推進課を新設するとともにシティブロモーションの推進と中心市街地活性化への対応に必要な担当を設置し、18部79課180担当に改編しました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	効率的な組織へ改編	予定	調査・検討・改編	調査・検討・改編	調査・検討・改編
		実績	概ね順調	済	
課題と対応策		成果			
<p>各部署の業務内容及び時間外勤務の状況や社会情勢の変化などを分析し、引き続き見直しを継続します。</p>	目標年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成28～31年度	内容	実績		
		多様化する行政需要に対応し、効率的に事務を執行でき、かつ市民に分かりやすい組織へ改編します。	多様化する行政需要や社会情勢の変化に対応するため、市民にも分かりやすい名称で組織体制を整備しました。		
健全化効果額(千円)					

(3)行政の効率化

職員給与費適正化事業(職員課)		重点	-	事業の方向性	継続
目的・目標	職員給与費の適正な水準が確保されています。				
事業の概要	国や他団体の給与水準を参考に、職員給与費を検証します。				
平成28年度の取組状況等		活動			
<p>平成28年4月1日から、特別職の給与(市長15%、副市長10%、病院事業管理者、常勤監査委員、教育長7%)と、課長級以上の管理職手当(10%)を減額しました。また、平成28年10月1日から、平塚市独自の取組として、非常勤職員を除く全職員の給与を1%減額しました。さらに、人事院勧告に基づく給与改定(平成27年人事院勧告に基づく一般職給料表の水準の平均0.4%引き上げ、平成28年人事院勧告に基づく一般職給料表の水準の平均0.2%引き上げ)を実施し、適正化を図りました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	人事院勧告等の内容を踏まえた給与等の見直しの取組	予定	見直しの取組	見直しの取組	見直しの取組
		実績	概ね順調	済	
課題と対応策		成果			
<p>職員給与費等については、人事院勧告に基づき改定される国家公務員の給与水準との均衡や、周辺自治体の給与水準を参考に、適正な水準を確保することが求められています。今後も人事院勧告を注視し、職員給与費の適正化を図ります。</p>	目標年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成28～31年度	内容	実績		
		職員給与費の適正化を図ります。	・特別職の給与減額 ・課長級以上の管理職手当を減額 ・一般職員の給与の1%減額 ・人事院勧告に基づく給与改定(平成27年人事院勧告に基づく一般職給料の平均0.4%引き上げ、平成28年人事院勧告に基づく一般職給料の平均0.2%引き上げ)		
健全化効果額(千円)			89,072		

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(3) 行政の効率化


定員適正化事業(職員課)		重点	-	事業の方向性	継続	
目的・目標	事務事業の内容や業務量に応じ、職員が効率的・効果的に配置されています。					
事業の概要	各課の人員に対する要望を把握し、様々な雇用形態の職員を適正に配置します。					
平成28年度の取組状況等		活動				
<p>10月期の人事異動に向けヒアリングを実施し、各職場からの要望や業務量を把握して適正に人材を配置しました。</p> <p>また、11月に平成29年4月期の人事異動に向けたヒアリングを実施し、適正な配置に取り組みました。</p> <p>あわせて、庁内公募、スペシャリストコース、昇格試験等各種人事制度を活用した配置についても引き続き取り組みました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	各課の人員に対する要望の把握	予定	ヒアリングの実施	ヒアリングの実施	ヒアリングの実施	ヒアリングの実施
		実績	概ね順調	済		
	部長提案による庁内公募やスペシャリストコースなど各種人事制度を活用した職員の適正配置	予定	人事制度による配置	人事制度による配置	人事制度による配置	人事制度による配置
	実績	概ね順調	済			
課題と対応策		成果				
<p>事務量が増加する中、適正に職員を配置するためには、業務量の適正な把握と、任期付職員等、多様な業務形態の職員配置が求められます。今後もヒアリング等を実施し、適正な配置に取り組みます。</p>	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成28～31年度	各職場の要望等に応じて職員を適正に配置します。	実績	庁内公募職員2人、スペシャリスト1人を配置するなど、各職場の要望に応じて職員を適正に配置しました。		
		健全化効果額(千円)				

(3) 行政の効率化

公共施設の委託業務一元化事業(契約検査課)		重点	-	事業の方向性	継続	
目的・目標	委託契約事務の効率化及び経費の縮減が図られています。					
事業の概要	公共施設の各種維持管理業務のうち、類似する業務について可能な範囲で施設横断的に一元化を進め、一括発注を実施します。					
平成28年度の取組状況等		活動				
<p>一元化及び一括発注が可能な委託業務を検討するため、各施設所管課が発注する各種維持管理業務に関して、委託内容や契約状況等の資料を収集しました。あわせて、各施設所管課にヒアリングを行い、一元化及び一括発注の可否等含め意見を集約しました。また、近隣市の委託業務一元化実施状況を調査しました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	施設横断的な委託業務の一元化及び一括発注が可能な委託業務の検討、実施	予定	検討	業者選定	検討	業者選定
		実績	概ね順調	概ね順調		
課題と対応策		成果				
<p>一般競争入札により一括発注する場合には、仕様の統一について調整するなどの課題があり、また、委託内容によっては入札参加可能な対象業者が限定される可能性があります。検討において仕様の統一について調整を行い、一定の入札参加者が確保されるよう留意しながら一元化可能な委託業務の検討を行います。</p>	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成29年度	平成28年度から行う一元化の検討結果に基づき、平成29年度に業者選定を実施します。	実績			
平成30～31年度	前年度の実績を踏まえ、対象業務の拡大を検討し、検討結果に基づいた業者選定を実施します。	実績				
		健全化効果額(千円)				

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(3) 行政の効率化

契約事務(プロポーザル方式)の標準化事業(契約検査課)		重点	-	事業の方向性	終了	
目的・目標	市の契約事務の透明化、標準化が進められています。					
事業の概要	プロポーザル方式の実施に関する手順や留意事項等について標準的なマニュアルや基準を策定します。					
平成28年度の取組状況等		活動				
<p>標準的なマニュアルの策定に当たり参考とするため、他自治体のマニュアル及び市内でプロポーザル方式を実施した事例について情報収集しました。</p> <p>既存のマニュアルは工事業務に特化していたため、他市のマニュアル等を参考に、工事だけでなくその他の委託業務等にも活用できる汎用性のあるものに見直しを行い、新たに「平塚市プロポーザル方式実施に関するガイドライン」を策定しました。</p> <p>策定後に、平成29年4月以降プロポーザル方式による契約事務を進める場合は本マニュアルに留意するよう庁内に周知しました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	プロポーザル方式実施マニュアルの策定	予定  実績 概ね順調 済				
	成果					
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
平成28年度	プロポーザル方式実施マニュアルを策定し、平成29年度から運用します。	ガイドラインを策定し、平成29年度から運用を開始します。 これにより、各課でプロポーザル方式を実施する際の契約事務について、統一的な方針での運用に改善し、事務を効率化しました。				
課題と対応策		健全化効果額(千円)				

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(3) 行政の効率化

		重点	-	事業の方向性 財政健全化	継続		
生活保護者自立支援事業(生活福祉課)							
目的・目標	生活保護受給者の就労による自立を促す就労支援等により、生活保護費の適正化が図られています。						
事業の概要	就労支援員による相談の充実、ハローワークとの連携の強化等により、生活保護受給者の就労を促進し、就労支援を拡充するとともに、学習支援に取り組み、自立を支援します。						
平成28年度の取組状況等		活動					
<p>就労支援員による相談及びハローワークとの連携による就労支援を実施しました。その結果、就労支援を実施した延べ688人のうち、延べ107人が就労に結びつきました。</p> <p>就労による自立を更に進めるため、ハローワーク・就労支援員とともに生活保護受給者に対する就労継続のフォロー体制及び就労支援チーム作りを検討するとともに、生活困窮者に対する国の就労支援準備事業の実施に向けて、事業に関する情報収集及び課題の整理を進めました。</p> <p>また、生活保護受給世帯及び生活困窮者世帯の中学3年生の学習支援を1か所で開催し、21人が参加しました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	就労支援員が生活保護受給者と定期的に面談し、就職相談を実施する。	予定	実施				
		実績	概ね順調	概ね順調			
	就職後の就労状況の確認のために調査を実施し、就労が継続できるようにフォロー体制を構築していく。	予定	体制の整備		実施		
		実績	概ね順調	概ね順調			
	定期的にハローワークと就労支援について情報交換会及び連絡調整を実施するとともに、就労支援チームを構成し就労を支援する。	予定	準備・検討		実施		
		実績	概ね順調	概ね順調			
	複合的な課題を抱える生活保護者の就労先の拡大に向けて、就労支援体制を整備するために他市事例等を収集し、実施に向けた効果や影響の調査する。	予定	情報収集		実施検討		
		実績	概ね順調	概ね順調			
	課題と対応策		成果				
	<p>国は生活保護受給者に対する就労支援事業の参加率を平成30年に60%とすることを目標としているため、本市としても目標達成に向け、就労阻害要因のない稼働年齢層の被保護者に対しては原則として就労支援を実施するなど取組を強化します。</p>	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		平成28～31年度	生活保護受給者の就労を支援し、自立を促進することにより、生活保護費の適正化を図ります。	実績	就労支援をした生活保護受給者のうち延べ107人が就労に結びつき、自立が可能となったことで、生活保護費の適正化につながりました。		
	健全化効果額(千円)			16,043			


平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(3) 行政の効率化

		重点	-	事業の方向性 財政健全化	継続	
保険年金課窓口効率化事業(保険年金課)						
目的・目標	保険年金課窓口について、事務の効率化と経費の縮減が図られています。					
事業の概要	保険年金課の窓口業務について、嘱託員への切替えによる人的配置を見直します。					
平成28年度の取組状況等		活動				
<p>後期高齢者医療担当窓口への嘱託員の配置については、平成29年4月1日からの嘱託員の採用に向けて、窓口業務の体制の見直しを行い、必要となる人数、対応業務及び必要経費を検討しました。</p> <p>検討の結果、嘱託員導入による窓口業務への影響を考慮し、段階的に嘱託員を導入することとしました。</p> <p>平成29年4月からは嘱託員1名、平成30年4月からは嘱託員2名体制とし、費用対効果を得る取組として、平成29年10月から臨時職員1名を減員、平成30年4月から正規職員1名を減員する方針としました。</p> <p>その他の窓口についても、嘱託員が対応可能な業務を切り分けられるのか検討を進めました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	後期高齢者医療担当窓口への嘱託員の配置	予定	検討 → 募集	運用、検証、募集		
	実績	概ね順調	概ね順調			
	後期高齢者医療担当以外の窓口(国民年金、国民健康保険窓口)への嘱託員の配置	予定	検討 → 募集	運用、検証、募集		
実績	概ね順調	概ね順調				
		成果				
目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
平成28年度	後期高齢者医療担当の職員の配置・業務内容を見直し、見直し結果に基づき平成29年度から運用します。	実績	窓口業務の体制を見直し、平成29年度から段階的に嘱託員を導入することとしました。			
平成29年度	後期高齢者医療担当以外の窓口(国民年金、国民健康保険窓口)の職員の配置・業務内容を見直し、見直し結果に基づき平成30年度から運用します。	実績				
平成31年度	保険年金課の窓口業務の人的配置を見直したことについて、検証し、検証結果に基づき取組を実施します。	実績				
健全化効果額(千円)						

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(3) 行政の効率化

		重点	事業の方向性		継続	
消防指令センター整備事業(消防総務課)		-	財政健全化			
目的・目標	消防行政の広域連携が推進され、消防指令業務に係る装置等の整備、運営が効率化されています。					
事業の概要	平塚市、大磯町、二宮町による消防指令業務の共同運用開始に向け、各装置等を整備します。					
平成28年度の取組状況等		活動				
<p>指令センター設備の整備事業者と契約を結び、平塚市、大磯町、二宮町の担当者と整備事業者により、各装置及びシステムの仕様やスケジュール等について調整を図りながら整備を進めました。</p> <p>平成29年3月に、指令センター内の各装置及びシステムの整備が完了したため、共同で試行運用を開始し、安定稼働しています。</p> <p>1市2町が共同で指令センターを整備したことにより費用負担が軽減されるほか、1市2町の管内で発生した火災などの災害情報を一元管理することで、災害時における現場対応の迅速化が図れ、消防指令業務について、効率的な運営等が可能になりました。</p> <p>なお、新庁舎2期工事が遅れたことから、指令センターの食堂等に設置する電話・放送設備が未整備となっています。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	消防行政の広域連携に向けた推進 (平成28年度、消防指令センターに設置する装置等の整備) (平成29年度から消防指令業務の共同運用開始)	予定	共同整備 			
		実績	遅れ	遅れ		
課題と対応策		成果				
新庁舎2期工事の遅れにより、電話・放送設備等が一部未整備となっています。 新庁舎2期工事完了後、速やかに整備を完了します。	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成28年度	消防指令センターに設置する装置及びシステムの整備等の消防指令業務の共同運用に向けた準備を整え、平成29年度から共同運用を開始します。	実績	指令センター内の各装置及びシステムの整備が完了したため、3月から共同で試行運用を開始しました。4月以降に本格稼働します。これにより、消防指令業務の効率的な運営等が可能になりました。		
		健全化効果額(千円)				

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(4) 収入確保策の推進

債権徴収の推進事業(企画政策課、納税課、関係課)		重点	事業の方向性		継続
			財政健全化		
目的・目標	自主財源の確保及び負担の公平性を維持するため、市税等債権徴収の推進が図られています。				
事業の概要	市税等債権の収納率の向上を図るために、庁内で連携し検討する体制をつくり、債権を所管する各課における徴収の取組を強化するとともに、効率的・効果的な債権徴収の推進について検討します。				
平成28年度の取組状況等		活動			
<p>未収金のある各課(17課)に対し、平成27年度の収納率及び取組状況、平成28年度の取組目標、その他債権管理に関する課題等について調査及びヒアリングを行い、今後の取組の方向性を検討しました。</p> <p>検討結果を踏まえ、債権管理検討会において、債権管理マニュアルを未策定の課は平成28年度内にマニュアルを策定すること、また未収金増加未然防止及び長期滞納者対策についての各課の取組を着実に進めること、さらに研修や強制執行等に向けた取組を進めることなど、今後の債権管理の取組方針を決定しました。</p> <p>決定した取組方針に従い、マニュアル未策定の全課が年度内にマニュアルを策定したほか、強制徴収公債権管理担当課については、研修を通じた財産調査や滞納処分等のノウハウの共有を進め、非強制徴収公債権・私債権管理担当課については、強制執行等の手続きを進めるべき債権を抽出するとともに、各管理担当課において法令解釈を統一できるように共通の基準作りに着手しました。</p> <p>また、新たな取組として、市税の現年度課税分の未納者を対象に、8月から自動音声電話催告システムによる電話催告を実施しました。さらに、保育所保育費負担金では、申出により児童手当から未納保育料の一部を徴収することが可能となるように規則の改正やシステムの整備を進めました。</p> <p>これらの取組を進めた結果、保育所保育費負担金及び介護保険料では目標収納率には及ばなかったものの、目標収納率を設定した全債権で収納率が向上しました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	<p>各債権における新たな徴収の取組の検討(電話催告システムの導入検討(市税)等)</p> <p>実績 概ね順調 済</p>	<p>予定</p> <p>検討、他市事例の調査、情報収集</p>			
<p>マニュアル等が未策定の各担当課において、債権管理のためのマニュアルや徴収計画の策定</p> <p>実績 概ね順調 済</p>	<p>予定</p> <p>マニュアル策定</p>				
<p>債権管理条例の要否の検討</p> <p>実績</p>	<p>予定</p> <p>条例の検討</p>				
<p>強制徴収公債権(市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、保育所保育費負担金、介護保険料等)管理担当課における収納率向上に向けた取組</p> <p>実績 概ね順調 済</p>	<p>予定</p> <p>督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施</p>	<p>督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施</p>	<p>督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施</p>	<p>督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施</p>	<p>督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施</p>
<p>非強制徴収公債権(生活保護費返還金、し尿手数料等)管理担当課における収納率向上に向けた取組</p> <p>実績 概ね順調 済</p>	<p>予定</p> <p>督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施</p>	<p>督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施</p>	<p>督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施</p>	<p>督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施</p>	<p>督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施</p>
<p>私債権(住宅使用料等)管理担当課における収納率向上に向けた取組</p> <p>実績 概ね順調 済</p>	<p>予定</p> <p>督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施</p>	<p>督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施</p>	<p>督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施</p>	<p>督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施</p>	<p>督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施</p>

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

課題と対応策	成果						
	目標年度	内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
<p>強制徴収公債権管理担当課については、財産調査や滞納処分(主に金銭債権の差押え)の手続きを全課で行えるように、引き続きノウハウや情報共有を進めるとともに、各課の課題の把握と解決に向けた取組を進めます。</p> <p>非強制徴収公債権・私債権管理担当課については、各課が強制執行等や債権放棄の手続きも含めて地方自治法及び施行令の債権に関する規定を適切に運用できるように、共通の運用基準を整備します。</p> <p>なお、市税及び国民健康保険税、市営住宅使用料に関しては、滞納者に対して、滞納処分及び強制執行等の手続きを引き続き進めるとともに、その他の債権についても、納付に関して誠意がなく、かつ資力がある悪質な滞納者に対しては滞納処分及び強制執行等の手続きを検討します。</p>	平成28年度	平成28年度に新たな徴収の取組を検討し、その結果を平成29年度以降の徴収に反映します。	実績	納税課で導入した自動音声電話催告システムについて、納期限内納付に向け一定の効果が得られたため、平成29年度以降も引き続き実施することとしました。			
	平成28年度	平成28年度各担当課でマニュアルや徴収計画を策定し、平成29年度以降そのマニュアル等に基づき適正な管理を進めます。	実績	これまでマニュアルが未策定だった課において債権管理事務のノウハウを記載したマニュアルを策定しました。			
	平成29年度	平成28年度までの各課の徴収の取組結果を受け、平成29年度に債権管理条例の要否を検討し、平成30年度から検討結果を踏まえた対応をします。	実績				
	平成28～31年度	市税 前年度比+0.05ポイント	実績	+0.70ポイント(達成)			
	国民健康保険税 前年度比+0.2ポイント	実績	+1.22ポイント(達成)				
	後期高齢者医療保険料 前年度比+0.01ポイント	実績	+0.16ポイント(達成)				
	保育所保育費負担金 前年度比+0.5ポイント	実績	+0.18ポイント(未達成)				
	介護保険料 前年度比+0.05ポイント	実績	+0.03ポイント(未達成)				
	生活保護費返還金 前年度比+0.8ポイント	実績	+1.40ポイント(達成)				
	し尿手数料 前年度比+0.3ポイント	実績	+5.80ポイント(達成)				
	住宅使用料等 前年度比+0.4ポイント	実績	+1.26ポイント(達成)				
	健全化効果額合計(千円)		384,363				

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(4) 収入確保策の推進

		重点	-	事業の方向性 財政健全化	継続	
<p>駐車場有料化事業(資産経営課、関係課)</p>						
目的・目標	駐車場の管理に関し課題等がある施設の駐車場について、課題解決、適正利用の推進、受益者負担の適正化等の観点から有料化が推進されています。					
事業の概要	駐車場の有料化に向けた検討及び関係課との調整等を実施します。					
平成28年度の取組状況等		活動				
<p>新庁舎2期工事完了後に供用開始予定の庁舎駐車場については、平塚税務署の合築により利用者の増加が予想されることや、有料化により主に文化ゾーンの公共施設への影響が予想されることから、東京国税局及び関係課と協議しました。</p> <p>庁舎及び文化ゾーン駐車場については、効率的かつ公平に管理運営し、経費負担増大を抑えることを目的に、有料化手法、開場時間や料金体系などの具体的内容を整理するとともに、近隣に駐車場施設を保有するその他の所管課へ情報提供しました。</p> <p>有料化検討状況及び整理した具体的内容を踏まえ、関係課と協議し、駐車場有料化個別計画素案を取りまとめパブリックコメントを実施しました。</p> <p>総合公園駐車場及び馬入ふれあい公園駐車場については、庁舎及び文化ゾーン駐車場を参考に課題等を整理し、駐車場有料化個別計画素案を取りまとめました。また、駐車場有料化に伴う平塚市都市公園条例の一部改正に向けた検討を進めました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	庁舎等駐車場有料化の検討	予定	検討、準備等			
		実績	概ね順調	遅れ		
	総合公園駐車場有料化の検討	予定	検討、準備等			
		実績	概ね順調	遅れ		
	その他施設に係る検討	予定	情報収集、検討等			
	実績	概ね順調	概ね順調			
課題と対応策		成果				
庁舎及び文化ゾーン駐車場と総合公園及び馬入ふれあい公園の駐車場については、平成29年度以降、計画策定を進めるとともに、駐車場事業者の決定に向けて、減免規定及び無料時間帯の考え方の整理や、既存駐車場施設の取り扱いについて検討が必要なため、関係各課との協議を継続する等、有料化に向けた具体的な手続きを進めます。	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成28年度	庁舎等及び総合公園の駐車場について、平成28年度までに有料化を検討し、平成29年度から検討結果に基づいた対応をします。	実績	庁舎等及び総合公園の駐車場について、駐車場有料化個別計画の素案を取りまとめました。		
	平成31年度	庁舎等及び総合公園以外の駐車場についても課題等を把握し、有料化の検討を進めます。	実績	馬入ふれあい公園について総合公園駐車場と併せ、駐車場有料化個別計画の素案を取りまとめました。		
		健全化効果額(千円)				

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(4) 収入確保策の推進

有料広告推進事業(資産経営課、関係課)		重点	-	事業の方向性	継続	
目的・目標	広告事業による市の自主財源の確保が推進されています。					
事業の概要	広告事業の推進を図るとともに、活用方法、効率的な実施手法を検討します。					
平成28年度の取組状況等		活動				
14課27媒体で広告募集を行い、うち13課24媒体で応募がありました。広告募集に当たり、各課の実施予定内容を確認し、前年度応募がなかった媒体や、応募件数が少なかった媒体について、広告事業担当課と協議し、募集条件等の見直しを行いました。 また、募集媒体拡大に向けて、他市の広告掲載状況等を調査しました。	広告募集の推進	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		予定	募集媒体拡大	募集媒体拡大	募集媒体拡大	募集媒体拡大
	実績	概ね順調	済			
	広告掲載実現に向けた見直し	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		予定	見直し	見直し	見直し	見直し
	実績	概ね順調	済			
課題と対応策		成果				
応募が無かったり応募件数が少なかった媒体について、引き続き広告事業担当課と協議し、募集条件等の見直しを行うとともに、他市での広告掲載状況の調査に基づき、より多くの広告媒体を模索し安定的な歳入の確保を目指すべく、関係課と連携、協議をしていきます。	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成31年度	平成31年度には28媒体で広告募集を実施します。(平成26年度実績:26媒体で募集)	実績	13課24媒体で広告を掲載しました。		
	健全化効果額(千円)		12,760			

(4) 収入確保策の推進

ネーミングライツ導入等事業(資産経営課、関係課)		重点	-	事業の方向性	継続	
目的・目標	市民サービスの向上及び地域の活性化が図られているとともに、自主財源の確保が推進されています。					
事業の概要	新たな施設へのネーミングライツ制度の導入及び既に導入した施設への継続的な導入を推進します。					
平成28年度の取組状況等		活動				
ネーミングライツの導入について、これまでは募集期間を定めて公募を行っていましたが、平成28年7月1日からは、募集期間を定めず、通年で公募が可能な制度に改め実施しました。 公募した結果、公園2施設及び道路1路線に応募があり、選考手続きを経て応募施設のネーミングライツ契約を締結しました。(愛称使用期間は、各施設とも平成28年10月4日から3年間。) また、平成29年3月末でネーミングライツ契約が終了する3施設について、3施設ともネーミングライツ契約の更新を決定しました。 ネーミングライツ導入施設や各パートナー企業について、市ホームページや広報紙に掲載しPRしました。	提案型ネーミングライツ制度の実施	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		予定	見直し・実施	見直し・実施	見直し・実施	見直し・実施
	実績	概ね順調	済			
	ネーミングライツ制度を導入した施設及びパートナー企業のPR	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		予定	実施	実施	実施	実施
	実績	概ね順調	済			
課題と対応策		成果				
ネーミングライツの提案型公募は、できるだけ多くの企業等の目にふれるよう、応募の呼びかけ方法を工夫します。契約中のパートナー企業については好条件で長期に継続契約ができるよう、引き続き施設所管課と連携します。	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成31年度	平成27年度末時点の導入施設(参考:平成26年度実績5施設)のネーミングライツを継続するとともに、新規に2施設にネーミングライツを導入します。	実績	3施設で契約の更新を決定し、新規に公園2施設及び道路1路線でネーミングライツを導入しました。		
	健全化効果額(千円)		26,830			

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(4) 収入確保策の推進

自動販売機設置手法見直し事業(資産経営課、関係課)		重点	-	事業の方向性 財政健全化	継続	
目的・目標	自動販売機設置に係る手法が見直され、検討結果に沿った取組が各課で推進されています。					
事業の概要	施設への自動販売機設置について、他市の調査、関係課との調整等を実施します。					
平成28年度の取組状況等		活動				
<p>自動販売機の設置手法について、地方自治法の改正により、近年、近隣自治体でも導入の動きがある「行政財産の貸付け」手法に関する利点や問題等を精査し、本市の現在の手法である「目的外使用許可」との違いを明らかにしたうえで、本市において選択すべき手法の考え方を整理しました。</p> <p>整理した考え方に基づき関係課と協議した結果、「統一的な基準」として、「目的外使用許可」の手法を引き続き選択し、また、更なる歳入確保を目指すため、管理手数料の率を現行の5%から10%に引き上げる方針をまとめました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	手法の見直し	予定	他市調査、手法検討		モデル事業実施、検証	
		実績	概ね順調	概ね順調		
	検討結果に沿った各課での取組	予定			取組	
		実績				
課題と対応策		成果				
<p>目的外使用許可に伴い徴収する管理手数料を現在の5%から10%へ引き上げるため、関係課との協議・調整を行うとともに、管理手数料に関する要綱を改正します。</p>	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成29年度	平成29年度末までに、自動販売機設置に係る手法を見直します。	実績	目的外使用許可手法での継続を決定するとともに管理手数料を見直しました。		
	平成31年度	既設の自動販売機の更新時及び新規設置の際には、順次見直しが行われた手法に沿って自動販売機を設置します。	実績			
		健全化効果額(千円)				

(4) 収入確保策の推進

会議室等使用料検討事業(企画政策課、財政課、資産経営課、関係課)		重点	-	事業の方向性 財政健全化	継続	
目的・目標	各公共施設について、受益者負担の観点から使用料が徴収されています。					
事業の概要	各施設の会議室等の使用料について、他市の調査、関係課との調整等を実施します。					
平成28年度の取組状況等		活動				
<p>現在、会議室等を無料としている公共施設について、有料化に向けた課題を把握するため、各施設の利用状況や運営に係るコスト等を調査し、併せて各施設所管課に対してヒアリングしました。</p> <p>また、有料化に向けた課題や影響等を整理し、「使用料、手数料の算定基準」や「平塚市公共施設等総合管理計画」との整合性を図りながら会議室等の有料化に関する基本的な考え方を整理するため、関係課による平塚市会議室等有料化検討会を設置し、協議しました。</p>	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	基本的な考え方の整理	予定	他市調査、調整、検討等			
		実績	概ね順調	概ね順調		
	検討結果に基づいた各課での取組	予定			取組	
		実績				
課題と対応策		成果				
<p>各施設の現状や有料化した場合の利用者への影響を踏まえ、使用料徴収に向けた基本的な考え方を整理します。</p>	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成29年度	平成29年度末までに、施設使用料の徴収に関する基本的な考え方を整理します。	実績			
	平成31年度	施設使用料の徴収に関する基本的な考え方にに基づき、各施設を順次有料化します。	実績			
		健全化効果額(千円)				

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

証明書コンビニ交付導入事業(企画政策課、情報政策課、関係課)		重点	事業の方向性	継続								
			財政健全化	-								
目的・目標	証明書発行に係る市民サービスの向上が図られています。											
事業の概要	マイナンバー制度の開始に伴い発行される個人番号カードを活用したコンビニエンスストア等における証明書発行について、導入に向けた検討・準備を進めます。											
平成28年度の取組状況等		活動										
サービス提供時間、コンビニで取得できる証明書の種類等を検討し、証明書コンビニ交付の導入を決定しました。この決定に基づき、個人情報保護運営審議会への諮問などの手続きを行うとともにシステム改修を開始しました。 今後、システム改修・試験や条例改正などを行い、平成29年10月からのサービス開始を予定しています。 なお、慎重な検討を行ったため、当初の目標から半年程度遅れています。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度							
	コンビニ交付導入に向けた準備作業	予定										
		実績	遅れ	遅れ								
	課題と対応策	重要な個人情報を取り扱う業務であるため、慎重かつ確実にサービス開始準備を進める必要があります。サービス開始に向けて、事業者と緊密に連携を取り、システム改修や試験等を実施します。 また、サービスの利用には個人番号カード(マイナンバーカード)が必要になるため、多くの市民に利用が広がるように広報等を実施します。	予定									
実績			遅れ	遅れ								
成果		目標年度			内容			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		平成28年度	平成28年度のなるべく早期に証明書のコンビニ交付を開始します。			実績	平成28年度内に証明書コンビニ交付は開始できませんでした。					
		健全化効果額(千円)										

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

個人番号活用事業(企画政策課、関係課)		重点	事業の方向性	継続								
			財政健全化	-								
目的・目標	市の各種手続きにおいて、添付書類の削減を図ることで、手続きの簡素化が図られ、市民サービスの向上が推進されています。											
事業の概要	番号法9条2項で地方公共団体は条例に規定することで、個人番号を活用することができるとされています。個人番号を活用し、他機関との情報連携を可能にすることで、各種手続きにおいて課税証明書等の添付書類の提出を削減できるようにします。											
平成28年度の取組状況等		活動										
番号法に基づき、個人番号を利用して手続きの簡素化が出来る事務について、関係課と調整・検討を重ねました。 その結果、小児医療費助成、重度障害者医療費助成など7つの事務を個人番号を利用する独自利用事務として個人情報保護委員会へ届け出るとともに、平成28年6月議会定例会で「平塚市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例」の一部改正を行いました。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度							
	個人番号独自利用事務の実施に必要な事務手続(システム改修、特定個人情報保護評価、条例改正等)	予定										
		実績	概ね順調	概ね順調								
	法改正等に随時対応し、独自利用事務追加の検討	予定										
実績		概ね順調	済									
成果		目標年度			内容			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		平成29年度	個人番号独自利用事務を開始のための環境整備を進め、平成29年7月から個人番号独自利用事務を実施します。			実績	平成29年7月から個人番号独自利用事務を実施できるように、条例改正や個人情報保護委員会への届出など環境整備を進めました。					
		平成29~31年度	法改正の状況を踏まえ、独自利用事務を検討します。			実績						
		健全化効果額(千円)										

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

		重点	-	事業の方向性	終了	
市ホームページ魅力アップ事業(秘書広報課)				財政健全化	-	
目的・目標	閲覧者の目に留まりやすいブランディングエリアに複数の情報を表示することで、閲覧者が求める情報にたどり着きやすくなっています。					
事業の概要	ブランディングエリアに市の情報や閲覧者が求める情報を魅力的な写真と共に表示します。また、表示する情報を自動的に切り替えることによって、同時に複数の情報を周知します。					
平成28年度の取組状況等		活動				
閲覧数の集計や他の地方公共団体のウェブサイトの傾向などを元に、市ウェブサイトのトップページに配置する項目やデザインを決定しました。また、庁内各課と協議し、閲覧者が求めている情報に容易にたどり着けるよう、分かりやすい情報分類を構築しました。平成29年2月までにシステム改修を終了し、3月1日にウェブサイトを全面リニューアルしました。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	システム改修 閲覧数などを集計し、閲覧者が求める情報を把握	予定	システム改修 アクセス集計			
		実績	概ね順調	済		
課題と対応策		成果				
	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成28年度	平成28年度中に市ウェブページのシステム改修を終了し、新たなウェブページの運用を開始します。	実績	ウェブサイトの情報分類を閲覧者が検索しやすい配置にしました。		
		健全化効果額(千円)				

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

		重点	-	事業の方向性	継続	
オープンデータ整備事業(情報政策課、関係課)				財政健全化	-	
目的・目標	オープンデータが公開され、行政情報が利用しやすくなっています。					
事業の概要	行政が保有している公共データを事業者や市民が二次利用可能なオープンデータとして整備していくために、データを所管する関係課と連携を取りながら検討・準備を進め、オープンデータとして公開します。					
平成28年度の取組状況等		活動				
データを保有する所管課と検討しデータの整備を進め、次のデータを公開しました。 年齢別人口と世帯データ(5月30日公開) 投票所データ(平成28年7月10日執行参議院議員選挙)(6月15日公開) 公共施設データ(学校、社会教育施設、スポーツ施設、市庁舎、福祉施設など)(8月18日公開) 公園データ(2月10日公開)	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	オープンデータの公開に向けた作業	予定	庁内検討	庁内検討		
		実績	概ね順調	済		
		予定	公開準備	公開準備		
		実績	概ね順調	済		
	予定	順次公開				
	実績	概ね順調	概ね順調			
課題と対応策		成果				
	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成28~29年度	オープンデータを順次公開し、量と質の充実を図ります。	実績	4種類のデータを公開しました。		
		健全化効果額(千円)				

平塚市行財政改革計画(2016-2019) 実施計画事業の進捗状況

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

職員研修事業(職員課)		重点	-	事業の方向性	継続	
目的・目標	職員の能力向上が図られ、市民の視点に立った成果重視の行政運営が展開されています。					
事業の概要	平塚市職員育成基本方針に基づき、新しい時代に求められる職員像の実現に向け、職員研修の充実に取り組みます。					
平成28年度の取組状況等		活動				
平塚市職員育成基本計画に基づき、職員研修を実施しました。また、平成28年度は時代の要請や充実した市民サービスの実現の観点から、新たに女性の活躍推進に向けた研修や、接遇研修を実施しました。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	職員の能力向上のため研修内容を精査し、より充実させる取組	予定	研修内容の充実	研修内容の充実	研修内容の充実	研修内容の充実
		実績	概ね順調	済		
	職員の研修に対する満足度の把握	予定	研修満足度の把握	研修満足度の把握	研修満足度の把握	研修満足度の把握
		実績	概ね順調	済		
課題と対応策		成果				
平成28年度6級昇格後研修並びに新任担当長研修の満足度が目標値を2.5%下回ったことから、研修に関する受講者の意見を踏まえ、研修内容の充実に取り組みます。	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成28～31年度	研修受講後に受講者の95%以上が満足しています。	満足度は92.5%となり、2.5%下回りました。			
	健全化効果額(千円)					

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

新庁舎食堂、売店設置事業(庁舎管理課)		重点	-	事業の方向性	継続	
目的・目標	新庁舎の利便性が向上しています。					
事業の概要	新庁舎の2期工事完成に伴い設置される食堂、売店について、営業時間、メニュー設定など市民が利用しやすい条件での設置を進めます。					
平成28年度の取組状況等		活動				
新庁舎への食堂、売店の設置条件の検討、業者選定等について東京国税局と協議を進めました。 なお、新庁舎2期工事の工期が平成29年12月28日まで延長されたことに伴い、業者選定を平成29年度に行うこととしたため、当初の予定よりも遅れています。	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	新庁舎への食堂、売店の設置推進	予定	条件の検討 業者選定等			
		実績	遅れ	遅れ		
課題と対応策		成果				
食堂、売店運営事業者を選定し、平成30年1月の運営開始に向けて取り組みます。	目標年度	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	平成28年度	新庁舎への食堂、売店の設置条件の検討、業者選定等を行い、平成29年度の新庁舎2期工事分の供用開始にあわせ、市民の利用を開始します。	実績	新庁舎2期工事が遅れたため、食堂、売店の設置にまで至りませんでした。		
	健全化効果額(千円)					